

第 80 回産業統計部会の審議において整理、報告等が
求められた事項に対する回答

○ 「集計事項の変更」関係

(1) 市町村別集計の廃止について

- 市町村別集計の廃止の検討に当たって実施した水産県 22 道府県は、どのような理由・考え方に基づいて選定したのか。当該ニーズ把握については、いつ、どこに（当該道県のみか、管内市町村のニーズも踏まえたものか。確認を行った部署はどこか。）、どのような様式・事項により確認を行ったのか。
- ニーズ把握の結果、21 道府県において、市町村別統計を利用していないとした理由は何か。漁港港勢調査その他の統計データを活用しているということか。
- 漁港港勢調査の報告者である都道府県・市町村は、どのような資料・データに基づいて報告しているのか。
- 本調査と漁港港勢調査それぞれの結果を用いて検証・分析する際のメリット・デメリットは何か（両調査の調査対象範囲、報告者数、把握事項、把握周期、結果公表時期等も含めて対比表等により整理）。
- 市町村別集計の廃止について、都道府県・市町村への事前周知等を行っているか。
- 属地統計である漁港港勢調査のデータは、他地域の漁業経営体による生産量（漁獲量）を含む漁港単位での水揚量であるのに対し、本調査の市町村別統計は、当該市町村に所在する漁業経営体による生産量（漁獲量）を把握可能な属人統計であり、地域漁業政策を検討する上で有用なデータとなるものであることから、引き続き集計・公表することが必要ではないか。
- 現在、水揚機関については、本所・支所別に市町村別に調査票を作成しているが、市町村別集計を残したまま、本所で一括して調査票を作成することは可能か。あるいは、各支所で作成後、本所でとりまとめた後、調査員が回収に向かうといった方式を採ることは可能か。

(3) 本調査と水産物流通調査（一般統計調査）との関係について

- 本調査と水産物流通調査は、統計体系上、どのように整理・役割分担されるのか（両調査の調査対象範囲、報告者数、調査事項、調査周期等について対比表等により整理）

1 水産業に関する統計の整合性について

区分	名称	調査内容	対象者
生産	海面漁業生産統計調査	全国、県別、市町村別の漁業種類別、魚種別生産量等（属人）	水揚機関、海面漁業経営体
	漁港港勢調査	漁港別の漁獲量（属人）、漁業種類別、魚種別陸揚量等（属地）	漁港管理者（都道府県、市町村）
流通	水産物流通調査（産地水産物流通調査）	主要漁港におけるセリ、入札、相対取引量、卸売価格	卸売業者、漁業協同組合（産地卸売市場）
構造	漁業センサス	漁業経営に関する生産構造、就業構造	漁業経営体

（1）本調査と水産物流通調査（産地水産物流通調査）の比較

	本調査	水産物流通調査（うち、産地水産物流通調査）
調査対象範囲	水揚機関（漁業協同組合等）、海面漁業経営体	卸売業者、漁業協同組合（産地卸売市場）
調査対象者数（平成28年調査結果）	水揚機関：2,565機関 海面漁業経営体：1,494客体	年：208漁港（全国の海面漁業生産量の概ね6割を占めるまでの漁港） 月別：48漁港（調査対象品目の水揚量上位20位漁港のうち、1漁港5品目以上該当となった漁港）
調査周期	年	月別、年
調査事項	海面漁業：漁業種類別、魚種別漁獲量 海面養殖業：養殖魚種別収獲量、種苗養殖販売量、投餌量	上場水揚量（セリ、入札、相対取引をした量） 上場価格（卸売における取扱金額）
結果公表	第1報（概数）：調査実施年の4月30日まで 確報（確定値）：調査実施年の翌年2月頃までに逐次	月別：調査月の翌月下旬 年：概数（6月下旬頃）、確報（12月頃）

本調査は、漁業協同組合や魚市場等、海面漁業経営体（漁業者）へ調査を行い、漁業者が海面漁業で漁獲した量、又は海面養殖業で収獲した量を把握し、漁業者の所在地へ漁獲量を計上している調査である。

一方、一般統計調査として実施している水産物流通調査（産地水産物流通調査）は、漁業者や漁業協同組合等から出荷され、水産物の卸売りのために漁港に開設している産地卸売市場でのセリや入札、相対等により取引された量（上場水揚量）等を把握している。

(2) 本調査と漁港港勢調査の比較

	本調査	漁港港勢
データの計上方法	漁獲量（収獲量）等は、漁業経営体の所在地へ計上（属人）	・漁港に陸揚げされた量等（属地） ・当該漁港地区に居住する漁業者の漁獲量（属人）
調査対象範囲	水揚げ機関（漁業協同組合等）、海面漁業経営体	漁港管理者（都道府県、市町村）
調査対象数	・水揚げ機関：2,565機関 ・海面漁業経営体：1,494客体（平成28年調査結果）	2,867漁港（平成27年末時点）
調査対象漁業種類及び魚種数	・漁業種類：33漁業種類 ・魚種：68分類70魚種 ・養殖魚種：27魚種	・漁業種類：39漁業種類 ・魚種：106分類108魚種 ・養殖魚種：41魚種
調査周期	年	年
調査事項	・海面漁業：漁業種類別、魚種別漁獲量 ・海面養殖業：養殖魚種別収獲量、種苗養殖販売量、投餌量	・属人漁獲量 ・水産物の陸揚量（漁業種類別、魚種別、陸揚金額、陸揚内訳量） ・登録・利用漁船数 ・漁港の利用状況 ・漁業区分港勢 ・市町村人口 ・漁港地区人口 ・漁業関連施設 ・陸揚形態別陸揚量 ・漁船以外利用船舶
結果公表	・第1報（概数）：調査実施年の4月30日まで ・確報（確定値）：調査年の翌年度2月頃までに逐次	・国においては、取りまとめ次第（平成27年は調査年の翌々年度の2月頃） ・作成者である都道府県や市町村は独自に国より早く公表している場合もある。（静岡県は調査年の翌年度5月、館山市は調査年の当年度3月にHPへ掲載）

- ① 漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第26条に基づき作成を行っている漁港港勢調査は、県や市町村へ確認したところ、漁港管理者である都道府県が市町村や漁業協同組合に対し聞き取りを行い整理する方法や、都道府県から市町村、漁港の漁業協同組合に対し依頼して整理する方法があるが、いずれにしても主に漁業協同組合が保有している水揚げ量のデータ（伝票）や、組合員等の漁船の保有状況、施設の管理台帳等を基に整理を行っているとのことであった。
- ② 本調査の市町村別データと漁港港勢調査のデータを一部の県で比較してみると、漁獲量や陸揚量の多い地域では属人と属地の関係で乖離する場合があるが、沿岸漁業が中心であるような地域では概ね同じような数値となっている。（別紙1参照）

- ③ 漁港港勢調査は、漁港単位でのデータ整理であり、本調査の調査区域より更に細かい区域となっていることに加え、本調査では秘匿となるデータであっても漁港単位であるため秘匿とならないこともあること、また、本調査より多くの漁業種類や魚種を把握していること、更に、漁獲量の総量ではあるものの属人のデータがあること等から、当該調査の結果は有効活用できるのではないかと考えているところ。

2 市町村別集計の廃止について

市町村別集計の廃止の検討に当たって実施した水産県 22 道府県については、農林水産省の地方組織を通じて各地域における水産業の主要な道府県を選定し、当該道府県における当該ニーズや利活用について水産担当課（水産課や水産振興課）へ、直接電話や訪問又はアンケートにより確認を行ったところである。

（1）市町村別集計の利活用について

このうち、例えば、北海道、岩手県及び宮城県では、当該道県庁において独自のデータを把握しており、属人データである当方の市町村別集計はあくまで参考程度あるいは使っていないとの回答であった。

また、その他の複数県においては、地方組織を含め当省へのデータ照会も無く、また、具体的な利用が確認できなかった。その理由としては、当方のデータは秘匿箇所が多く使えないとの意見もあったところ。

一方、利活用しているとした県については、大きく分類して以下のような形で利活用されていた。

- ① 資源管理の指針や地域の水産業振興指針作成のための基礎資料
- ② 地区ごとの水産資源の動向の把握のため
- ③ 市の PR のため、あるいは、要人への説明の際のバックデータ
- ④ 県内市町村を全国の他の市町村と比較するため

なお、上記のいくつかについては、例えば、漁港港勢調査の結果で、ある程度の代替が可能ではないかと考えているところ。

（2）市町村別集計作業に係る地方統計組織等の現状について

農林水産統計組織については、数次にわたる定員削減や改革などにより、地方統計組織や人員が大きく縮減してきており、統計の重点化・効率化が喫緊の課題となっている。

また、本調査における地方組織段階での取りまとめ・集計作業には多大な労力を要しているが、その中でも特に市町村別集計は作業が煩雑であり、現場からは効率化を求める声が多く、実際に組織の現状から考え、統計の品質保持の観点からも当該市町村別集計を継続することは極めて困難な状況となっている。

また、今回、市町村別集計を廃止することによって、水揚機関の報告者数を約 250 削減することが可能となるほか、1つの水揚機関で複数の調査票を作成するというこれまでの煩雑な作業がなくなることから、報告者の負担軽減や業務の効率化に繋がることが期待さ

れているところ。(別紙2 参照)

(3) 市町村別集計の廃止に伴う対応について

- ① (2) のとおり、当省としては市町村別集計を廃止したいと考えているところであるが、(1) の利活用の面からは都道府県のニーズがあることも事実である。

このため、調査体系を変更した後に、例えば、1 市町村 1 漁協である場合や漁協から得られた結果を単純に足すなど属人の市町村別集計が可能となる場合に限り、当該データをニーズに応じて提供することは可能と考えている。

また、それ以外の市町村別データについては、漁港港勢調査結果の有効活用策について提案するなど個別にサポートを行いたいと考えている。

- ② さらに、総務大臣の承認が得られた後には、当省から市町村別集計の廃止等について各都道府県等へ丁寧に説明を行うなど周知してまいりたい。また、漁港港勢調査の詳細な結果については、まだ知名度が低いと考えられることから、地方公共団体等への積極的な周知についても努めることとしたい。

(2) 特殊魚種別漁獲量の集計の廃止について

- 特殊魚種別漁獲量のうち、天然産増養殖向け種苗採捕量のぶり類と海産稚あゆについて、この調査項目は天然種苗であり、海面養殖業の種苗販売量や内水面養殖業の種苗販売量は人工種苗の販売量のことと思われるが、天然種苗の数字が廃止され、人工種苗の数字のみが残るのは、バランスに欠いているのではないか。

(回答)

海面養殖業の種苗販売量や内水面養殖業の種苗販売量は、人工種苗の販売量だけでなく、天然種苗のものも含まれており、バランスを欠くものではない。

海面漁業で採捕されたぶり類は全て海面養殖業収獲統計調査の海面養殖業種苗販売量に、海産稚あゆも全て別途実施している内水面漁業生産統計調査（一般統計調査）の内水面養殖業収獲統計調査の内水面養殖業種苗販売量にそれぞれ内数として含まれている。

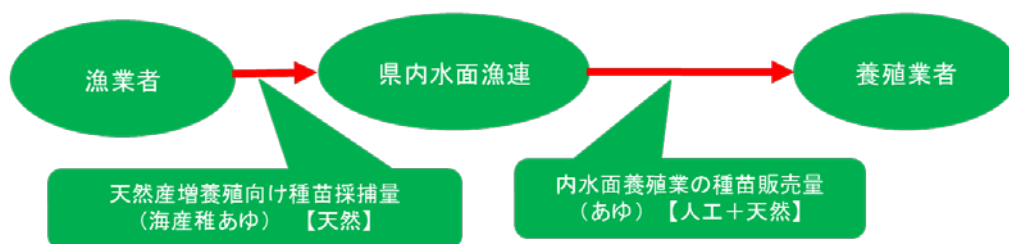
このため、特殊魚種別漁獲量のうち、天然産増養殖向け種苗採捕量の表章を廃止したとしても、支障はないものとする。

天然産増養殖向け種苗採捕量の流れ

<ぶり類の事例>



<海産稚あゆの事例>



なお、特殊魚種別漁獲量の集計の廃止により、養殖業の種苗販売量のうち、天然種苗と人工種苗の割合等が把握できなくなるのではないかと、この見方もあるかもしれないが、特殊魚種別漁獲量の天然産増養殖向け種苗採捕量は重量（トン単位）で表章しているのに対し、養殖業の種苗販売量は1,000尾単位での表章となっていたことから、これまでも、この両方の数値を単純比較することはできない。

都道府県名 千葉

単位:トン

平成27年 漁港の港勢調査							平成27年 市町村別統計		
市町村名	漁港名	種別	属人漁獲量 (総数)	陸揚量	海面漁業	海面養殖業	生産量	漁獲量	収獲量
いすみ市	岩船	1	14	14	14	-			
	太東	1	74	74	74	-			
	大原	3	1,040	1,040	1,040	-			
いすみ市 集計			1,129	1,129	1,129	-	2,766	2,766	-
旭市	飯岡	1	19,845	5,193	5,193	-			
旭市 集計			19,845	5,193	5,193	-	13,845	13,845	-
浦安市	浦安	1	2	2	2	-			
浦安市 集計			2	2	2	-	x	x	-
鴨川市	鴨川	3	6,453	6,545	6,545	-			
	江見	2	17	17	17	-			
	小湊	3	380	343	343	-			
	太夫崎	1	18	18	18	-			
	天津	3	147	2,654	2,654	-			
	天面	1	11	11	11	-			
	浜荻	2	116	116	116	-			
	浜波太	2	62	62	62	-			
鴨川市 集計			7,203	9,766	9,766	-	9,777	9,777	-
館山市	伊戸	1	171	171	171	-			
	栄の浦	1	203	203	203	-			
	下原	1	127	127	127	-			
	見物	1	2	2	2	-			
	坂田	1	149	149	149	-			
	洲崎	1	1	1	1	-			
	川名	1	5	5	5	-			
	船形	3	1,404	1,791	1,789	2			
	波左間	1	607	607	607	-			
	富崎	2	23	23	23	-			
館山市 集計			2,691	3,078	3,076	2	4,472	4,470	2
市川市	市川	1	1,217	1,237	929	308			
市川市 集計			1,217	1,237	929	308	x	921	x
勝浦市	鵜原	1	161	161	161	-			
	串浜	1	-	-	-	-			
	守谷	1	-	-	-	-			
	勝浦	3	140	26,513	26,513	-			
	勝浦東部	2	530	530	530	-			
	松部	2	94	133	133	-			
	大沢	1	132	132	132	-			
	浜行川	1	169	169	169	-			
勝浦市 集計			1,280	27,639	27,639	-	x	1,527	x
銚子市	外川	2	355	355	355	-			
	銚子	5	31,471	218,812	218,812	-			
銚子市 集計			31,825	219,167	219,167	-	44,094	44,094	-
南房総市	乙浜	4	16	16	16	-			
	高崎	1	-	-	-	-			
	忽戸	1	18	16	16	-			
	七浦	1	38	37	37	-			
	小浦	1	479	503	497	5			
	千倉	3	25	1,790	1,790	-			
	川下	1	23	23	23	-			
	川口	1	24	24	24	-			
	多田良	1	-	-	-	-			
	大川	1	19	19	19	-			
	南無谷	1	-	-	-	-			
	白間津	1	26	26	26	-			
	白子	1	1,602	21	21	-			
	白浜西部	1	18	18	18	-			
	富浦	1	1,085	1,119	1,119	-			
	平磯	1	122	6	6	-			
	名倉	1	12	12	12	-			
	野島	1	33	33	33	-			
	和田	2	1,530	1,607	1,607	-			
南房総市 集計			5,110	5,269	5,264	5	x	6,676	x
富津市	金谷	1	833	833	833	-			
	佐貫	1	0	0	0	-			
	大貫	1	513	513	38	475			
	竹岡	1	195	195	195	-			
	萩生	1	252	252	252	-			
	富津	2	8,010	8,010	488	7,522			
富津市 集計			9,804	9,804	1,806	7,998	x	2,788	x
木更津市	牛込	1	367	367	130	237			
	金田	1	534	534	205	329			
木更津市 集計			901	901	335	567	x	362	x
君津市	小糸川	1	417	417	417	-			
君津市 集計			417	417	417	-	-	-	-
九十九里町	片貝	4	10,265	10,265	10,265	-			
九十九里町 集計			10,265	10,265	10,265	-	x	x	-
鋸南町	岩井袋	1	-	-	-	-			
	勝山	2	1,042	1,052	966	86			
	保田	2	1,485	1,485	1,485	-			
鋸南町 集計			2,537	2,537	2,451	86	x	2,458	x
御宿町	岩和田	2	304	387	387	-			
	御宿	1	-	-	-	-			
御宿町 集計			386	387	387	-	388	388	-
横芝光町	栗山川	1	-	-	-	-			
横芝光町 集計			-	-	-	-	194	194	-
総計			94,611	296,789	287,824	8,966	122,700	111,740	10,960

平成27年 漁港の港勢調査							平成27年 市町村別統計		
市町村名	漁港名	種別	属人漁獲量 (総数)	陸揚量	海面漁業	海面養殖業	生産量	漁獲量	収獲量
伊東市	宇佐美	2	1,008	20	20	-			
	赤沢	1	209	205	205	-			
	八幡野	1	15	15	15	-			
	富戸	1	425	248	248	-			
伊東市 集計			1,657	488	488	-	4,024	4,024	-
伊豆市	小下田	1	22	22	22	-			
	八木沢	1	29	29	29	-			
伊豆市 集計			50	51	51	-	176	176	-
下田市	外浦	1	7	7	7	-			
	吉佐美	1	13	10	10	-			
	須崎	1	187	187	187	-			
	田牛	1	39	32	32	-			
	白浜	1	37	37	37	-			
下田市 集計			284	274	274	-	1,648	1,640	8
湖西市	入出	1	370	374	374	-			
	鷺津	1	281	284	284	-			
湖西市 集計			651	658	658	-	2,029	1,787	242
沼津市	井田	1	-	-	-	-			
	戸田	2	72,529	16	16	-			
	西浦	1	1,441	56	1	55			
	静浦	2	1,486	80	60	20			
	内浦	2	3,073	147	31	116			
沼津市 集計			78,529	298	108	190	x	78,856	x
焼津市	焼津	5	85,715	168,205	168,205	-			
焼津市 集計			85,715	168,205	168,205	-	86,906	86,904	2
静岡市	蒲原	1	-	-	-	-			
	西倉沢	1	-	-	-	-			
	由比	2	942	1,675	1,675	-			
	用宗	3	1,002	1,130	1,130	-			
静岡市 集計			2,305	2,805	2,805	-	8,818	8,794	24
熱海市	初島	1	-	10	10	-			
	網代	3	1,901	1,901	1,820	81			
熱海市 集計			1,901	1,911	1,830	81	1,615	1,593	22
浜松市	村櫛	1	163	2,174	2,174	-			
	舞阪	3	3,327	3,331	2,731	601			
浜松市 集計			3,490	5,505	4,904	601	6,085	5,134	951
牧之原市	地頭方	1	2,171	435	433	2			
牧之原市 集計			2,171	435	433	2	2,794	2,759	35
磐田市	福田	4	1,783	1,783	1,783	-			
磐田市 集計			1,783	1,783	1,783	-	1,781	1,781	-
西伊豆町	安良里	2	2,536	22	22	-			
	仁科	1	506	190	190	-			
	田子	2	45	37	37	-			
西伊豆町 集計			3,087	250	250	-	3,211	3,211	-
東伊豆町	稲取	2	145	145	145	-			
	大川	1	3	3	3	-			
	白田	1	35	35	35	-			
	片瀬	1	-	-	-	-			
	北川	1	985	985	985	-			
東伊豆町 集計			1,168	1,168	1,168	-	1,134	1,134	-
吉田町	吉田	2	1,535	2,145	2,145	-			
吉田町 集計			1,535	2,145	2,145	-	1,571	1,553	18
河津町	下河津	1	282	282	282	-			
河津町 集計			282	282	282	-	546	546	-
南伊豆町	伊浜	1	10	10	10	-			
	下流	1	29	29	29	-			
	妻良	4	53	53	53	-			
	三坂	1	14	14	14	-			
	小稲	1	13	13	13	-			
	石廊崎	1	20	20	20	-			
	大瀬	1	50	50	50	-			
南伊豆町 集計			188	188	188	-	322	314	8
松崎町	雲見	1	4	4	4	-			
	岩地	1	1	1	1	-			
	石部	1	0	0	0	-			
松崎町 集計			6	5	5	-	24	24	-
総計			184,799	186,449	185,575	874	209,299	206,656	2,643

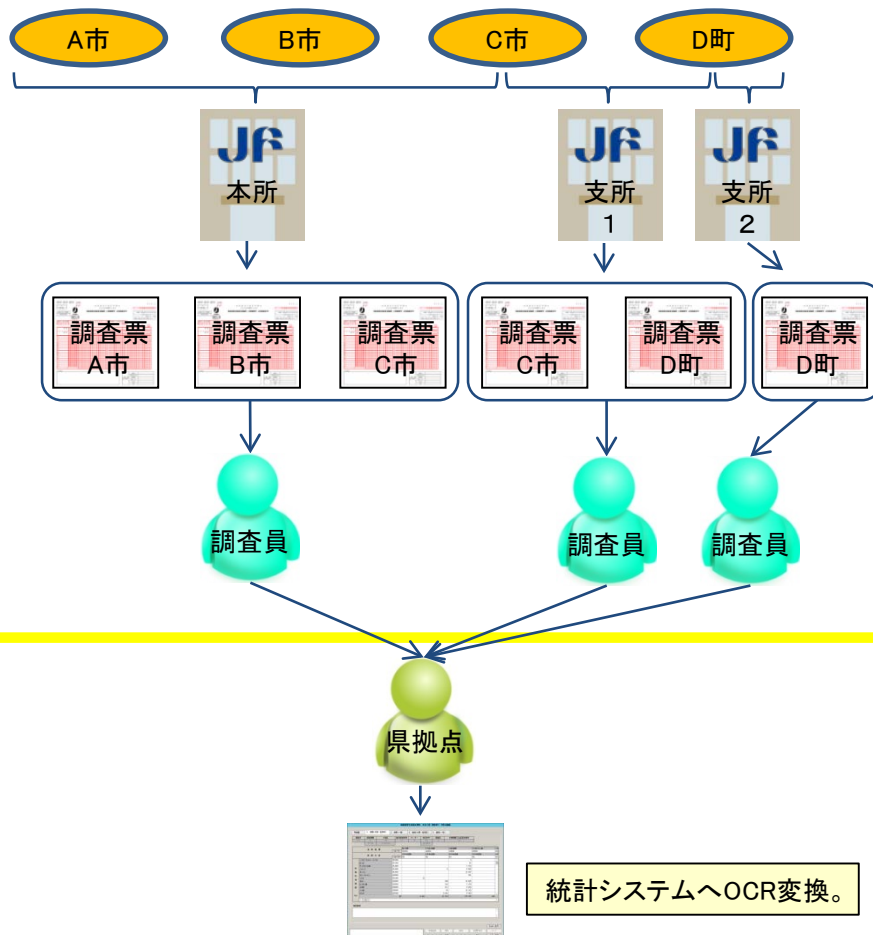
平成27年 漁港の港勢調査							平成27年 市町村別統計		
市町村名	漁港名	種別	属人漁獲量 (総数)	陸揚量	海面漁業	海面養殖業	生産量	漁獲量	収獲量
宇部市	宇部岬	2	1,197	1,197	314	883			
	丸尾	1	45	45	45	-			
	床波	2	179	179	179	-			
宇部市 集計			1,421	1,421	538	883	2,180	1,214	966
下関市	阿川	2	22	22	22	-			
	安岡	2	54	54	54	-			
	宇賀	1	7	7	7	-			
	王喜	1	5	5	4	1			
	下関	5	5,726	9,549	9,286	263			
	蓋井島	1	152	68	68	-			
	角島	1	44	44	44	-			
	吉見	2	15	15	15	-			
	吉母	1	31	22	22	-			
	室津下	1	12	12	12	-			
	小串	2	12	12	12	-			
	川棚	1	26	26	26	-			
	島戸	2	22	22	22	-			
	二見	1	13	13	13	-			
	肥中	1	21	21	21	-			
	矢玉	2	113	113	113	-			
	涌田	1	33	33	3	30			
	六連島	1	86	60	55	5			
	和久	2	69	69	69	-			
下関市 集計			6,462	10,167	9,868	299	7,601	7,372	229
岩国市	黒島	1	2	2	2	-			
	端島	1	4	4	4	-			
	通津	1	13	13	13	-			
	由宇	1	21	21	4	17			
岩国市 集計			40	40	23	17	281	267	14
光市	牛島	2	25	3	3	-			
	光	2	101	110	110	-			
光市 集計			126	113	113	-	153	153	-
山口市	阿知須	1	7	7	7	-			
	山口	1	28	28	28	-			
	秋穂	2	203	201	201	-			
	相原	1	1	1	1	-			
山口市 集計			238	237	237	-	208	185	23
山陽小野田市	梶	1	8	8	8	-			
	刈屋	1	77	77	46	31			
	高泊	1	1	1	1	-			
	埴生	1	1,041	1,041	28	1,013			
山陽小野田市 集計			1,127	1,127	83	1,044	x	83	x
周南市	戸田	1	76	69	69	-			
	大津島	1	34	3	3	-			
	徳山	2	5	3	3	-			
	福川	2	739	638	638	-			
	裕大島	1	83	42	42	-			
周南市 集計			938	754	754	-	1,079	1,079	-
長門市	伊上	1	30	30	30	-			
	黄波戸	2	287	16	16	-			
	掛淵	2	224	224	224	-			
	久原	1	257	257	257	-			
	久津	2	122	122	122	-			
	小島	1	14	4	-	4			
	仙崎	3	491	2,962	2,934	28			
	川尻	4	145	145	145	-			
	大浦	2	557	557	367	191			
	津黄	1	106	68	68	-			
	通	2	1,012	72	72	-			
	湊	2	832	1,942	1,942	-			
	野波瀬	2	2,182	77	1	76			
	立石	1	65	65	65	-			
長門市 集計			6,323	6,541	6,241	300	7,173	6,798	375
萩市	玉江	2	336	120	120	-			
	見島	4	373	373	373	-			
	江崎	4	141	141	141	-			
	三見	2	298	298	298	-			
	須佐	2	159	159	159	-			
	相島	1	87	1	1	-			
	大井	2	328	253	253	-			
	大島	1	2,675	106	106	-			
	萩	3	1,815	4,768	4,768	-			
萩市 集計			6,211	6,219	6,219	-	6,427	6,427	-
防府市	向島	2	288	288	288	-			
	西浦	1	5	5	5	-			
	大道	1	1	1	1	-			
	中浦	1	38	38	38	-			
	富海	1	20	20	20	-			
	牟礼	1	46	46	46	-			
	野島	2	144	144	144	-			
防府市 集計			541	541	541	-	x	682	x

柳井市	阿月	1	85	85	85	-			
	伊保庄	1	19	19	19	-			
	神代	1	6	6	1	5			
	平郡	1	85	85	85	-			
	鳴門	1	24	24	24	-			
	柳井	2	13	13	13	-			
柳井市 集計			232	232	227	5	332	328	4
周防大島町	安下庄	1	285	285	285	-			
	三浦	1	19	19	19	-			
	志佐	1	23	23	23	-			
	出井	1	53	53	53	-			
	森野	1	15	15	13	1			
	前島	1	3	3	3	-			
	日良居	1	11	11	11	-			
	白木	2	229	229	229	-			
	浮島	1	637	637	637	-			
	掠野	1	6	6	6	-			
	油田	2	104	104	104	-			
	和田	1	32	32	32	-			
周防大島町 集計			1,416	1,416	1,415	1	x	2,674	x
平生町	佐賀	2	364	364	364	-			
平生町 集計			364	364	364	-	646	646	-
阿武町	宇田郷	1	235	235	235	-			
	奈古	2	216	216	183	33			
阿武町 集計			451	451	418	33	x	431	x
田布施町	尾津	2	207	207	202	5			
田布施町 集計			207	207	202	5	x	164	x
上関町	室津	1	197	197	197	-			
	祝島	1	37	37	37	-			
	上関	2	144	144	144	-			
	八島	1	5	5	5	-			
上関町 集計			383	383	383	-	x	274	x
総計			26,480	30,213	27,627	2,586	30,895	28,977	1,918

オンライン調査の推進(自計報告)

現在は、市町村別を集計するため、それぞれの水揚機関(漁協)に属する漁業経営体の所在地別に調査票を作成しているが、見直し後は、水揚機関(漁協)で1枚の調査票を作成すればよく、大きく効率化を図ることができる。

1 現在の体制



2 見直し後の体制

